

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

東京都墨田区

2022/9/1

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

墨田区SDGs未来都市計画

産業振興を軸としたプロトタイプ実装都市
～ものづくりによる「暮らし」のアップデート～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

墨田区SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

ものづくりを起源とする本区の産業集積は、持続可能な社会の実現が必要となった時代に適応し、社会課題の解決に取り組む、多様な業種の企業集積へと変容している。この集積を基盤として、持続可能な社会を構築するための新しい技術やノウハウの“プロトタイプ”が生み出され、それに携わる人たちが大きな働きがいを感じている。生み出された“プロトタイプ”は、区民・事業者・団体・家庭・大学等はもとより、関係人口までも含めた、行政区域を越えて広がる幅広いステークホルダーとの連携を通して、社会課題解決のため地域に実装されている。働きがいを感じて生き生きと暮らす人たちは、QOLの向上を目指して自らの健康や地域環境の改善に対する意識を高め、社会での活動も活発になる。こうした人たちの暮らしや活動が広がることで、リスクを恐れず新たに挑戦しようとする人を後押しする環境が整い、経済活動を端緒として地域課題の解決を志向する取組が連鎖的に発生し、地域全体に波紋のように広がっていく。自律的な経済活動によって生み出された“プロトタイプ”が実装されることにより、誰もが健やかに自分らしく暮らし、環境負荷の低減が意識された生活が実現する。そして、活動に関わる多くの人が、自らの生きがいを追求する中で、幸せな社会、持続可能な社会の実現に役立っているということを実感している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済		社会		環境	

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	区内製造業における付加価値額【8.1, 8.9, 9.2】	2016年 1,726 億円	2021年 データなし 億円	2030年 1,846 億円	—
2	区内小売等（※）付加価値額【8.1, 8.9, 9.2】	2016年 2,975 億円	2021年 データなし 億円	2030年 3,183 億円	—
3	65歳男性健康寿命（要介護2以上）※【3.4】	2019年 82.12 歳	2020年 82.38 歳	2030年 83.50 歳	19%
4	65歳女性健康寿命（要介護2以上）※【3.4】	2019年 85.85 歳	2020年 86.07 歳	2030年 87.00 歳	19%
5	区に誇りを持っている区民の割合【10.2】	2020年 61.6 %	2021年 データなし %	2030年 65.0 %	—
6	区域における温室効果ガス排出量【7.a, 13.3】	2018年度 120.6 万t-CO ₂	2019年 117.1 万t-CO ₂	2030年度 63.2 万t-CO ₂	6%
7	区域におけるエネルギー消費量【7.a, 13.3】	2018年度 11,882 TJ	2019年 11,749 TJ	2030年度 8,593 TJ	4%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標No.3及びNo.4「65歳健康寿命（要介護2以上）」は、2020年は男性・女性ともに前回より延伸をしている。本年3月に、新型コロナウイルス感染症や災害の激甚化等による生活環境への影響を踏まえて、「すみだ健康づくり総合計画」の中間改定を行った。

・指標No.6「区域における温室効果ガス排出量」、指標No.7「区域におけるエネルギー消費量」について、区域における温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量ともに減少しているが、目標達成にはさらに大幅な削減が必要である。これまでの取組を継続するとともに、具体的な取組とその効果について情報発信を強化し、継続的な省エネ行動の実践に向けた普及啓発を行っていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	【経済】 持続的に稼ぐ仕組みづくり	すみだビジネスサポートセンターのコーディネートにより生まれた新たな企業連携の取組数（累計）	2020年 13 件	2021年 31 件			2023年 45 件	56%
2	持続的に稼ぐ仕組みづくり	プロモーション効果の広告換算額	2020年 未実施 円	2021年 データなし 円			2023年 1億 円	-
3	地域における産業の担い手の育成	区内における起業プロジェクト件数	2020年 120 件	2021年 109 件			2023年 300 件	-6%
4	地域における産業の担い手の育成	フロンティアすみだ塾参加者の存続率	2020年 97.4 %	2021年 97.4 %			2023年 97.7 %	99.7%
5	【社会】データヘルスの推進（ビックデータ等科学的知見に基づく疾病予防・管理）	健診受診率 墨田区国保特定健診	2019年 49.2 %	2020年 46.5 %			2023年 60 %	-25%
6	データヘルスの推進（ビックデータ等科学的知見に基づく疾病予防・管理）	健診受診率 後期高齢者健診	2019年 53.8 %	2020年 57.2 %			2023年 増加 %	100%
7	誰もが自分らしく活躍できる仕組みづくり	協治（ガバナンス）まちづくり推進基金助成件数	2020年 67 団体	2021年 78 団体			2023年 95 団体	39%
8	誰もが自分らしく活躍できる仕組みづくり	家庭生活において家事分担をしている割合	2018年 15.3 %	2021年 データなし %			2023年 18 %	-

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
9	【環境】カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー消費量の削減	区域におけるエネルギー消費量	2018年 11,882 TJ	2019年 11,749 TJ			2023年 10,512 TJ	10%
10	カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー消費量の削減	地球温暖化防止や生物を大切にす地域活動へ参加したことのある区民の割合	2020年 5.3%	2021年 データなし			2023年 8.0%	-
11	生活環境と操業環境の調和	苦情申立人が満足した割合	2020年 75%	2021年 64%			2023年 80%	-220%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・自律的好循環の形成に向け、2021年度中に「墨田区SDGs宣言制度」の構築を行った（2022.3.1付「墨田区SDGs宣言事業実施要綱」を制定）。より多くの区内事業者及び団体等にSDGsの視点を持ち、経営状況の整理を図ってもらうための工夫として、2021年度は、墨田区内に本拠を構える東京東信用金庫（以下、「ひがしん」という。）との連携し、ひがしんの営業担当や窓口を通じ、本事業への申請を促す仕組みを整えた。
- ・なお、本事業の申請は、電子申請システムから行うが、システム反映の都合上、2022年4月から受付を開始したため、2021年度については申請数は0件である。（2022年8月26日時点で61件受付）
- ・すみだの力応援助成事業及びすみだの夢応援助成事業を実施しており、助成団体が将来的に自走していきけるようになるための支援を行っている。すみだの力応援助成事業については、活動を始めて間もない団体に対し、スタートアップを支援するコースを設定している。また、すみだの力・すみだの夢応援助成事業ともに、事業実施に係るアドバイスを伝えたり、関連のある団体等への紹介を行うなど、団体の成長につながる支援を行っている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・「すみだ地域ブランド戦略事業」については、2021年9月にブランディングの再構築を行い、「持続可能性」「共創性」「独自性」「多様性」を新たなブランドの軸に据え、「ものづくりを通して、未来のスタンダードを創造し、人々の幸せを育む活動」をすみだモダンとして再定義した。このPR等にあたり作成した「すみだモダンブランドブック」は全国の書店で販売するとともに、販売記念イベントには多数のメディアが注目するなど、墨田区のものづくりにおけるプレゼンスの向上に寄与した。
- ・「すみだファクトリーめぐり」といったものづくり体験イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催やイベントの中止及び延期が多かった。2022年度以降は、感染状況に十分留意した上で対面によるイベント開催の増加を目指していく。（参考値：区ワークショップスペースにおけるものづくりイベント開催数13件）
- ・指標No.5及びNo.6「データヘルスの推進」について、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を通して、地域の医療保健及び福祉関係者と連携を図り、住民に対する健康増進の取組を行った。
- ・（再掲）65歳健康寿命（要介護2以上）は、2020年は男性・女性ともに前回より延伸をしている。本年3月に、新型コロナウイルス感染症や災害の激甚化等による生活環境への影響を踏まえて、「すみだ健康づくり総合計画」の中間改定を行った。
- ・指標No.9「エネルギー消費量」、温室効果ガス排出量は2018年度と比して微減となっている。温室効果ガス排出量については、エネルギー事業者の電源構成等によりCO2排出係数などの外的要因の影響を受けるため、大幅な削減を行うことは容易ではないが、区民等が当事者意識をもってCO2削減のための取組を実践していくことを推進するため、具体的な取組とその効果をわかりやすく情報発信し、普及啓発を行っていく必要がある。
- ・指標No.11「苦情申立人が満足した割合」は2020年度と比して下がっている。コロナ禍において在宅の時間が長くなったことにより、苦情そのものの件数が増加したことに加え、日中の建設工事の騒音等、環境基準を満たしていても苦情になるケースも増えている。建設工事等の届出の際に、事業者に対して公害対策の事前指導を徹底するとともに、住民の理解を得られるよう、丁寧に説明を行っていく必要がある。
- ・指標No.7「協治（ガバナンス）まちづくり推進基金助成件数」は順調に増加しており、協治（ガバナンス）によるまちづくりが広がっている。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・健康関連の取組は全国の自治体で実施しているが、スタートアップと連携する旨を明言しており評価できる。
- ・様式1の達成度を参照すると部分的には企業との連携は進んでいるようだが、全国に誇れるスタートアップを育てるという特徴が見えづらいため、今後注力して取り組むことを期待する。
- ・区の技術を生かしたプロトタイプとしてのスタートアップ支援事業、健康度評価研究事業、健康経営支援事業について情報を共有する地域ガバナンス、情報プラットフォームが必要であると思料する。
- ・具体的なモノづくり、墨田区個性となる業務ビジネスを推進することについて具体的な計画、取組を記載することを期待する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

産業振興を軸としたプロトタイプ実装都市へものづくりによる「暮らし」のアップデートへ

(2) モデル事業の概要

医療、防災、高齢化など地域課題に応じ、スタートアップと区内企業との連携によりハードウェアを開発し、社会実験として地域に実装していく。そのプロセスにおける地域と企業とのコミュニケーションを通じ、暮らしや仕組みの中に「モノ」を埋め込み、社会課題解決と地域内経済循環を促し、持続可能なまちを実現していく。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 スタートアップの誘引：墨田区「サブス区(※)」プロジェクト ①-2 すみサポ ①-3 新もの創出拠点 ①-4 工房サテライト(工場アパート)事業 ①-5 総合交通戦略の再構築	・社会課題の解決に向けた取組みを行う拠点や工房サテライト利用者への支援(実証実験、区内事業者紹介など)	社会課題解決型プロジェクトの実証実験数(累計)	2020年度 2件	2021年度 6件			2023年度 30件	14%
【社会】 ②-1 区民の健康度評価研究事業 ②-2 (仮称)墨田区版「健康経営」認定制度の創設 ②-3 身体活動向上プロジェクト ②-4 食育の推進 ②-5 健康危機管理体制の整備 ②-6 新保健施設等複合施設の整備	墨田区健康経営支援検討会を設置し、地域・職域が連携して取組内容を検討する。当該事業の支援の仕組みである、「すみだチャレンジ宣言」の実効性を高めるとともに、区内企業向け講演会等を開催することで、健康経営に取り組む事業者の増加を図る。	健康宣言等に取り組む企業	2020年度 未把握 件	2021年度 未把握 件			2023年度 100件	-
	在任・在勤等の区民や区内事業者に参加を呼びかけ、連続した1週間の歩数を測定して記録を提出してもらった「すみだ1ウィーク・ウォーク」を実施し、ウォーキングの普及及び習慣化を図る。	運動に取り組む区民の割合 国保特定健診	2020年度 35.4%	2021年度 36.3%			2023年度 40%	20%
	運動に取り組む区民の割合 後期高齢者健診	2020年度 55.5%	2021年度 57.9%			2023年度 60%	13%	
【環境】 ③-1 環境学習の推進 ③-2 COOL CHOICEを意識したエコライフの推進 ③-3 水素社会の実現に向けた基盤整備 ③-4 緑化の推進及び生物多様性の保全 ③-5 2Rを優先とした啓発活動の強化 ③-6 プラスチックごみの削減 ③-7 地域と協働したごみ削減への取組	・感染症拡大防止のため規模を縮小したものの環境フェア(展示のみ)及び生物多様性保全や温暖化防止対策に資する環境学習講座を実施した。 ・東京オリンピック開催期間中、競技会場(両国国技館)周辺において、クールシェアを実施し、普及啓発を図った。	区域におけるエネルギー消費量	2018年度 11,882.0 TJ	2019年度 11,749.0 TJ			2023年度 10,512 TJ	10%
	プラスチックごみのあり方を検討するため、排出実態調査(ごみの組成分析、住民意識調査)を実施した。	区民1人1日当たりのごみ総量	2019年度 671 g/人日	2021年度 668 g/人日			2023年度 645 g/人日	12%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・2021年度は、夢を持つ小学生が、区内の町工場や経営者、起業を目指す学生たちと協力しながら、夢をカタチにするため、「サブス区小学生スタートアッププロジェクト」を行った。本プロジェクトでは、2021年7月～12月までの半年間で5人の小学生が、「お母さんの味を宇宙食に。」や「オルゴールの魅力を広げる。」といったプロジェクトを通じ、それぞれの夢のスタートアップに取り組んだ。

・総合交通戦略の再構築においては、「次世代モビリティサービスを活用した社会実験」の実施に向け、2021年3月に「次世代モビリティサービスに関する連携協定書」を、区、「MONET Technologies株式会社」及び「株式会社浜野製作所」の三者で締結した。

・健康宣言については、2022年中に「墨田区版健康経営支援事業」において認定制度を開始する予定である(未実施)。

・運動に取り組む区民の割合については、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により外出が制限されたが、2021年度は制限が比較的緩和されたことと合わせて運動の必要性が認識されたことから、活動性が高まったと推測される。

・③-1から③-4については、第二次すみだ環境の共創プラン及び第二次墨田区緑の基本計画・生物多様性地域戦略に基づき、区民等の環境意識の向上に資する体験型イベント、環境学習講座等を実施した。また、これまでも講座等において環境にやさしいエネルギーの普及啓発を行ってきた。今後は国、東京都と連携して水素社会の実現に向けたインフラ等の基盤整備を検討していく。さらに環境配慮型のライフスタイル、ビジネススタイルについての具体的な取組について情報発信を強化していく。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

ハードウェア・スタートアップ拠点構想事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

業種の地域的な特徴を生かした産業拠点を整備し、それぞれのエリアを「区内企業とスタートアップが連携し、先端技術を生み出す新たな産業の集積地」とすることで、多様なプロトタイプの開発による社会課題解決を促し、SDGs意識の高い事業者を核とした活発な交流による気運の高揚を図る。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<ul style="list-style-type: none"> 事業者等に環境経営の効果やメリットが浸透し、実践することで、産業・業務部門でのCO2排出量が削減される。また、環境配慮型のビジネススタイルが投資等の資金調達につながる。 SDGs宣言事業者のうち、内容が環境に関わるもの66者中44者（令和4年9月2日現在） 	<ul style="list-style-type: none"> SDGs宣言事業者のうち、内容が社会に関わるもの66者中61者 自殺率は、社会的孤立が悪化したことで、増加した可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康に欠かせない良好な生活環境に対する区民等の意識向上により、当事者意識をもって環境配慮型のライフスタイルを実践、継続することで環境負荷の低減につながる。 呼吸器症状有症率（6歳児）は、他の要因で増加した可能性がある。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 産業部門におけるCO2排出量	2018年 16.8 万t-CO2	2019年度 15.7 万t-CO2			2023年度 14.8 万t-CO2	55%
2	【経済→環境】 業務部門におけるCO2排出量	2018年 32.8 万t-CO2	2019年度 31.5 万t-CO2			2023年度 30.5 万t-CO2	57%
3	【環境→経済】 SDGs宣言団体数	2020年 0 件	2021年度 0 件			2023年度 60 件	0%
4	【経済→社会】 自殺死亡率（10万人対）	2020年 13.8 人	2021年度 15.6 人			2023年度 13.8 人	87%
5	【社会→経済】 就労障害要因のない単身被保護世帯の就労率	2019年 39.9 %	2021年度 41.2 %			2023年度 53 %	10%
6	【社会→環境】 環境ボランティア登録者の実働割合	2020年 69 %	2021年度 68 %			2023年度 73 %	-25%
7	【環境→社会】 呼吸器症状有症率（6歳児）	2018年 -4.4 %	2021年度 -4.29 %			2023年度 -5 %	-18%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・【再掲】「墨田区SDGs宣言事業」の構築に向け、東京東信用金庫（ひがしん）との連携体制を構築した。
 ・「ハードウェア・スタートアップ拠点構想事業」の一環として、八広・東墨田エリアにおいて、株式会社浜野製作所と連携し、「東墨田会館」の1階部分をハードウェア・スタートアップに向けた製品開発拠点として改装した。また、錦糸土木事務所跡地に新産業拠点を整備するため、ビルオーナーであるヒューリック株式会社との協議を進めている（開設時期については、2023年度中を予定）。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・プロトタイプの実証実験を加速させるため、2022年度の新規事業立ち上げに向けた検討を行った（2022年度に新規事業として「プロトタイプ実証実験支援事業」を開始し、事業実施中である。）また、様々な社会課題解決に資するスタートアップの製品・サービスについて、区民等への周知・PRを図るため、情報経営イノベーション専門職大学と連携したイベント及び丸井錦糸町店、アルカキット錦糸町において展示を行った（製品展示企画「ものづくりで未来づくり」：1/21～2/10、2/15～2/28、実演イベント「ロボライブ ～ロボとヒトが一緒につくる未来の時間～」：3/5）。
 ・プロトタイプの開発においては、区内ものづくり企業との協業が必要不可欠となるが、スタートアップとの連携についてノウハウのない企業も多い。このため、今後は区内ものづくり企業側の対応力や企画力の向上を図り、スタートアップとのものづくり協業ができる区内事業者を増やしていく。
 ・指標No.6「環境ボランティア登録者の実働割合」はやや減少しているものの、ほぼ横ばいとなっている。コロナ禍において活動自粛を余儀なくされたことが影響していると考えられる。今後は、ボランティア登録者とともに活動内容を工夫し、参加しやすい方法を検討する必要がある。
 ・指標No.4「自殺死亡率（10万対）」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から自殺率が増加していることから、要因の分析や対処法について検討が必要である。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・ポトムアップ的な産業育成は優れており評価できる。
 ・ハードウェアスタートアップ開発拠点の具体的な事業展開について、テーマを区で設定しつつ、将来的にスタートアップや地域産業側からも吸い上げるかたちは非常に良いと評価できる。全国的にも事例がないため、強力で推進いただくことを期待する。なお、この点はヒアリングで補足説明があったが、事業評価に反映することが望まれる。
 ・せっかく良いものを整備しているため、区内へのアナウンスを強化するべきであると思料する。区の中小企業の技術を活用するところが一番のセールスポイントであるため、参加企業の大半を区外の企業が占めるのではなく区内企業のより一層の参加を即す必要があると思料する。
 ・ビジネスサポートセンターのコーディネート事業とスタートアップ支援事業が相互に連携して、事業ネットワーク等を形成し発展していくことを期待する。
 ・健康経営、カーボニュートラルの新しい試みがスタートアップ支援や事業コーディネートに展開することを期待する。
 ・ハードウェアスタートアップ拠点事業、ロボソニー事業等のデモンストレーション事業の進捗についての具体的な記載を期待する。
 ・社会課題をものづくりで解決するという土台の提案が具現化されていないと思料する。更なるスタートアップの育成を進める必要があり、新産業（企業）育成のスキームには工夫が必要である。ものづくり大学を誘致しているので、大学を核にするのも一案であると思料する。